

部局名	総務企画部	所属名	情報管理課	所属長名	川嶋 武宣	電 話	483-1151 内線2450
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3947		事務事業名称	行政情報システム運用管理事業					短縮コード	経常	3947	臨時	3948
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報管理費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		八千代市情報化基本計画・同第2期推進計画、八千代市電子自治体推進本部設置要領他							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
平成9年度の組織改正に対応し、本市における情報化施策を全庁的・総合的に推進するため実施することになったが、平成14年度から全庁的共通事務の情報化を推進するためのシステム構築及び電子自治体構築に必要な重要システムの整備に向けた事業として独立した。以後情報化基本計画等に沿って事業を推進している。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	07	計画の推進のために						
国においては、平成14年度に「電子政府・電子自治体の構築」を重要施策として掲げ、平成19年3月には「新電子自治体推進指針」を策定し、地方自治体にその推進を強く要請してきた。今後も、電子自治体の推進は、住民サービスの向上と行政の簡素・効率化のための最重要課題として位置づけられている。また、財政的な理由から計画がはかどらないのも本市を含めた全国的な傾向と考えられる。					大項目（節）	01	市民主体による自立的な行政経営						
					中 項 目	03	第3章持続可能な行政経営の確立						
					小 項 目	01	(1)効率的な行政運営の確立						
						04	(4)行政サービスの利便性向上の推進						
					細 項 目	06	⑥情報セキュリティ対策の充実						
						02	②行政サービスの電子化						
				実施計画の計画事業	7104	施設予約案内システム運用事業							
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	1 各種行政情報システム 2 職員							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 1 行政情報システムの整備（庁内イントラネットの拡充等） 2 行政情報システムに関する調査研究 3 グループウェア等活用委員会の運営 4 グループウェア操作研修の実施 5 情報化研修の実施 6 情報セキュリティ研修等の実施 7 情報セキュリティ監査の試行実施 8 グループウェア等利用に係る相談・支援の実施 9 公共施設予約案内システムの運用・新システムの導入 10 電子申請の運用・新システムの導入							
	※平成24年度に計画していること： 現行事業の安定稼動を目指す。							
意図 （何を狙っているのか）	1 各種行政情報システムを整備又は拡充する。 2 各種行政情報システムに関する調査研究及び整備方針の検討を行い、整備計画を具体化する。 。 3 庁内イントラネット及びグループウェアの利活用能力の向上を図る。 4 行政情報システムを安全、適正かつ有効に運用する。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	22年度	23年度		24年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	行政情報システム数	件	15	15	15	15	
	指標2	職員数	人	1,322	1,320	1,318	1,319	
	指標3							
活動指標	指標1	システム整備作業量	日	200	300	250	250	
	指標2	システム運用管理作業量	日	250	300	250	250	
	指標3	システム調査研究作業量	日	250	250	250	250	
成果指標	指標1	パソコン配置到達率（整備台数／計画台数）	%	58	58	56	58	
	指標2	システム機能の満足度	%	60	90	80	80	
	指標3	システム整備計画の達成度	%	60	90	79	79	
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3947	事務事業名称	行政情報システム運用管理事業			所属名	情報管理課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	60, 338	58, 795	58, 776	53, 093	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			○ネットワーク機器賃貸料 3 6 , 7 1 7 千円○管理委託料 2 1 , 0 9 3 千円○通信運搬費他 2 , 5 2 8 千円	○ネットワーク機器賃貸料 3 9 , 8 1 8 千円○管理委託料 1 6 , 6 1 1 千円○通信運搬費他 2 , 3 6 6 千円	○ネットワーク機器賃貸料 39, 818千円○管理委託料16, 611千円○通信運搬費他2, 319千円	○ネットワーク機器賃貸料 35, 476千円○管理委託料 15, 619千円○通信運搬費他 1, 998千円	
人件費 (B)			千円	21, 913. 6	19, 306. 2	35, 657. 7	35, 657. 7	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	82, 251. 6	78, 101. 2	94, 433. 7	88, 750. 7	

3. 事務事業の評価（S E E）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	○八千代市第 4 次総合計画，八千代市情報化基本計画・同第 2 期推進計画に則って計画的に行っている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	○他自治体と同様に財政的な部分で中々計画的に実現できないのが現状である。職員の職務効率や情報セキュリティの向上を図るためにも，引き続き当事業を推進する必要がある。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	○当事業実施の方策・方法としては，基本的には行政が主体性を持って実施する必要があることから，民営化にはそぐわない。				
			☒ 可能性はない					
			☐ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	○現状の対象と意図で結果に結び付く。				
			☐ 見直す必要がある					
			☐ 評価対象外事項					
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－ 2，3 を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある					
			☒ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☐ 可能性がない					
	⑤－ 2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☒ 民間委託等	○システムの運用管理において，現行でも一部について業務委託しているが，まだ職員が対応すべき業務量が多い。一般にシステムの運用は専門的知識を必要とする反面，専門技術者にとっては単純労務的な側面を有している。これらを職員に担当させることは，本来の業務とすべき情報化施策に係る企画調整業務が十分に遂行できないため，一層の委託を進めるべきと考える。現行と同一の成果を前提とするならば，委託することで，職員の人件費と比較して経費を節減できる。また，コスト削減の観点からクラウド等によるシステムの導入等についても念頭に入れながら進めていくべきと考える。 ○当事業では，専門的な知識を必要とすることから，臨時職員による対応は難しいと考える。				
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)	
	⑤－ 3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある	民間委託（クラウド運用方式等を含む）を進めるに当たり，システムの在り方や経費削減の効果などを総合的に検討しながら進めていく必要がある。また，民間委託を進める過程で委託料・使用料の増額などにより一時的に経費が増加することが考えられる。				
			☐ ない					

コード	3947	事務事業名称	行政情報システム運用管理事業				所属名	情報管理課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			現行のシステムについて、業務効率性や経費削減、セキュリティ等に考慮し、クラウド等によるアウトソーシング運用を念頭に進めていく。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			クラウド運用等を念頭に、業務の効率性を損なわずに経費削減を行う。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
○庁内ネットワークの整備等については、平成１３年９月議会等において、整備の考え方等に関する質問があり、平成１４年度に整備し、段階的に拡充していくことを回答している。また、平成１８年１１月議会においては、グループウェア増設に関する質問があり、増設に努めることを回答している。 ○情報セキュリティについても平成２０年９月議会で質問があり、セキュリティの強化について回答している。 ○このほか、議会及び市民からは、各施策分野での情報化を推進し、市民サービスの向上を図る必要を問われているが、行政内部のＯＡ化・情報化を促進することが前提となっている。									

所属長コメント	平成23年4月より運用を開始した新公共施設予約システム・新電子申請システムの安定した運用を行い、また、機能の向上を図りながら、対象施設・サービスの拡大を図る。 グループウェアについては、不足する台数を確保し、情報セキュリティ対策を含め、改善を行う。今後、クラウド運用等の導入などにより、コストの削減を図りながら利便性を向上させるよう、検討を進めてまいりたい。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			システムの運用管理等の委託については、費用対効果を検証したうえで推進すること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									